

研究論文

早稲田の経営学者
—池田英次郎の「経営経済学」と「原価理論」—

裴 富 吉

Waseda's Scholar of Business Economics: IKEDA Eijiroh
and His Theory of Business Administration and Cost
BAE Boo-Gil

＝もくじ＝

- 1 早稲田大学の背景
- 2 経営経済学
- 3 原価と操業問題
- 4 池田英次郎学説の考察
- 5 むすび—企業と経営の概念—

1 早稲田大学の背景

早稲田大学は、明治15〔1882〕年に設立された東京専門学校にはじまり、その後、明治37〔1904〕年、現在の商学部の前身にあたる「早稲田大学商科（本科）」を開設している。また、それよりさき明治34〔1901〕年には、早稲田実業学校が設立されている。早稲田大学商科本科の機構は、ベルギーのアントワープ商科大学（アンヴェルス高等商業学校；原称）に依拠していた。しかし、同科設立以降しばらくのあいだ、経営学はまだ教科課程には登場していなかつた。¹⁾

当時の高等教育機関においては、6つの分科大学をもつ東京帝国大学を別格として、政・法

Received September 2, 1996

・文の3学部をもつ早稲田、それに理財・法・文の3学部をもつ慶応義塾が例外的な存在であった。しかも看板学部は、早稲田が政治学、慶応義塾が理財学（経済学）で、いずれも高度の「教養」教育に主眼があった。²⁾

早稲田大学商科における経営学の誕生は、大正4〔1915〕年の第2年生に対して設けられた、浅川栄次郎の担当になる「商業経営学」の講座開講までまたねばならなかった。浅川のこの「商業経営学」は、当時のドイツにおいて台頭していた商業経営学の移植であった。彼は、古い商業学を脱皮させて、これを経営学化つまり商業経営学を樹立するという、そのころのおおきな学問意識をいち早く具体化したといえる。

だが、浅川栄次郎による「商業経営学」の講座は、大正7〔1918〕年までのわずか4年間だけで消滅してしまい、早稲田における経営学的な講座はいったんとぎれていく。早稲田商科においてあらためて経営学関係の講座が新設されるのは、大正8〔1919〕年に商学部と改称したのちの、昭和5〔1930〕年の「経営経済学」講座においてである。その担当者が、ドイツ留学より帰国早々の、経営経済学専攻の若き新進学徒池田英次郎であった。この池田英次郎の「経営経済学」が、早稲田大学商学部における経営学のパラダイム形成期を出現させたのである。³⁾

本稿の究明する対象は、早稲田大学商学部において、はじめて経営学関係の講座担当者となった池田英次郎の経営学説である。池田学説の理論的特質をしり、それに批判的分析をくわえ、日本経営学史全体におけるその学問的位置づけを試みる本格的な作業は、早稲田関係者である鈴木英寿によるものをのぞいて、まったくなされてない。ここに、部外者である筆者の究明に客観的な意義の生じるゆえんがある。

池田学説の特質は、ドイツ経営経済学流の「経済性を認識基準とする」経営理論の構築志向にある。したがって、池田学説の考察は、その「経済性」という基礎的な論点を中軸にしながらくわえられることになる。

なお、明治後期から大正時代の、日本経営学史の生成・展開に関するくわしい論述は、別著にゆずる。⁴⁾

まず、池田英次郎の経歴と主要業績をたずねておこう。

池田英次郎〔明治37（1904）年－昭和44（1969）年〕は、大正15〔1926〕年早稲田大学商学部卒業、昭和2〔1927〕年同大学助手、昭和3〔1928〕年4月から独・英・仏へ留学、とくにベルリンにながく滞在し、当時確立していたドイツ経営経済学を研究、昭和5〔1930〕年2月に帰国、同年6月商学部講師、昭和6〔1931〕年助教授、昭和16〔1941〕年教授。池田は、早稲田大学の理工学部・教育学部・大学院商学研究科においても、経営学講座を担当していた。

池田の主著は、つぎのとおりである。

『原価と操業率』日本評論社、昭和8年。

『市場分析』巖松堂書店、昭和13年。

『経営経済学』東京泰文社、昭和17年。

『原価と操業度』ダイヤモンド社、昭和28年。

2 経営経済学

『経営経済学』（昭和17年）は、池田英次郎の経営学の原理的立場およびその理論的体系を表明する著作である。本書は、「経営経済学講義案」（昭和10〔1935〕年）においてしめた体系化と、ほぼ同じである。表1は、その両者を比較したものである。

なお『経営経済学』（昭和17年）には、はしがき・序文・あとがきなどの文章が付されていないので、この面において池田の執筆意図を直接うかがうことはできない。

表1. 「経営経済学講義案」と『経営経済学』の比較

「経営経済学講義案」昭和10年	『経営経済学』昭和17年
1. 経営経済学の発達	第1章 経営経済学の発達
2. 経営経済学の本質	第2章 経営経済学の本質
3. 企業の形態	第3章 企業の形態
4. 企業の立地	第4章 企業の立地
5. 企業の構成要素	第5章 企業の構成要素（資本）
6. 原 価	第6章 企業の構成要素（労働）
7. 経営学上の評価	第7章 経営内の財貨の流通
8. 販 売	第8章 経営に於ける評価
9. 収 益	第9章 販 売
10. 市場と経営との関係	第10章 収 益
	第11章 市場と経営との関係

① 第1章「経営経済学の発達」……各国における経営経済学は、その国民性とその立つ社会経済的地盤を異にするため、各々特徴ある発達をなしている。日本においては、理論的にはドイツの影響が強く、実際方面ではアメリカの研究が多くとりいれられている⁵⁾。

② 第2章「経営経済学の本質」……池田は、経営経済学の本質をその研究対象の規定に求める。経営経済学の研究対象である生産個別経済は、経済単位として経済全体に対して、相対的に独立し、最小の費用にて最大の経済価値の造出をはかるものであって、これを経営または経営体と名づける。ゆえに、経営はつぎの特色をもっている。

- 1) 経営は個別または単独経済であること。それは、ひとつの意志に依って支配され、これにより各部分が有機的に統一され、共同して一定目的にむかってすすんでいる。経営内の諸要素は、計画的に統一され、ひとつの共同体をなしている。社会経済においてもそのような統一は存するが、個別経済の相互作用による総合である点において、経営内の統一のほうがより意識的であり計画的である。
- 2) 経営は生産経済体である。生産とは、交換すべき財貨または用役を生産するという広義

の生産である。つまりそれは、物質的な財貨ではない、サービスのような無形の生産もふくめている。すなわち、単に製造業のみならず、商業・交通業・金融保険業・娯楽を与える劇場などの、広義の生産を意味する。

- 3) 経営の目的は経済性を高めることである。経済性とは、価値犠牲〔A〕とえた価値〔E〕との比率、すなわち $E \div A$ であるといえる。一般にこの比率は収益として現われる。したがって、経済性は収益率でしめすことができる。この収益をいかに処分するかは、経営学の問題ではなく、その研究範囲外にある。

企業は、収入により支出以上に余剰を獲得する経営である。企業は、国民経済の構成要素として経営体を支配し、生産活動を営むことにより収益の獲得をなすものである。すなわち、企業は収益単位として独立し、危険を負担するのである。

その意味において、企業は経営より大なる単位といえる。また企業は、国民経済の一部として生産を営み、その報酬として収益を獲得する。これは、国民経済上課せられた任務を遂行したがゆえであるから、国民経済的に有害の行為をなすことを禁じられるのはいうまでもない。

このような企業は現在多数を占め、かつ支配的勢力をもつのであるから、経営経済学の研究も多くこれにむけられることになる。⁶⁾

③ 第3章「企業の形態」……現在の経済組織のもとにあつては、私企業の種類のものがもっとも多く、かつ支配的位置を占めている。しかし、最近経済の統制が強化されるにつれて、その公共性が強調されるようになった。⁷⁾

池田は、昭和12〔1937〕年時点での法人会社数を、産業別および規模〔金額〕別にかかげている。そのあと、企業の集中の問題に言及している。

④ 第4章「企業の立地」……立地にもっとも重要な関係をもつものは、原料価格・労銀・運搬費であるが、前2者を一定とすれば、運搬費によって立地は定まる。⁸⁾

⑤ 第5章「企業の構成要素（資本）」……企業が経済活動を営むには、資本と労働が必要である。企業家は、自己の資本を出資するのみならず、ほかより資本を調達し、必要な設備や原料を購入し、労働者を雇い入れて生産をなすのである。したがって、資本と労働は企業の2大構成要素といわねばならない。

資本とは、生産のために使用される財貨であつて、直接自己の欲望充足のために消費されず、ほかの財貨の生産のために使用されるものである。生産に使用される財貨は、一般にその価値を貨幣にて表わし、資本の量を貨幣金額にてしめす。これは、資本の量的測定がほかの尺度ではなしにくいことにもとづく。

資本の種類は、観点の相違より種々分類されるが、経営経済的にみるならば、(a)帰属関係よりみた分類、(b)使用目的よりみた分類がある。(a)は資本の調達源泉による区別、所有関係よりわけた分類、(b)は調達された資本がいかなる財貨に投下されているかによる分類、投下された財貨の種類による区別である。

以上の区別は、貸借対照表をみれば明らかである。その貸方には資本の源泉〔狭義の資本〕、借方には資本の投下先〔財産または資産〕がしめされている。⁹⁾

池田はつづいて、財産・資本に関する詳述をおこなっている。そのさい彼は、日本の当時

[大正3年から昭和15年まで]における統計数値を活用しながら、財務問題に論及している。これは、池田「経営経済学」のひとつの特徴といえる。

⑥ 第6章「企業の構成要素(労働)」……労働は資本と異なり、労働者と切りはなしえない。労働力は、労働者の精神状態と密接な関係をもち、労働者の精神状態のいかんによって労働力〔作業能率〕にいちじるしい差異が生じる。したがって、企業家は労働者にその仕事の重要性を認識させ、企業の目的に協力させるようにすることがたいせつである。¹⁰⁾

さらに池田は、経営労務組織・経営の職能・労務行程・時間および動作研究・賃銀の支払形態などに言及している。彼は、企業の構成要素(労働)という本章のなかで、経営組織・労務管理・生産管理の諸問題をとりあげ論じていることになる。

⑦ 第7章「経営内の財貨の流通」……本章の論及している諸問題は、財貨の流通と回転率・原価の概念・原価の種類・原価と操業度・原価の分解・最適操業度・最適規模・最適一回生産数量・最有利操業度・損益分岐点・標準原価などである。¹¹⁾

池田は、原価理論に関する他著をもって、それらの問題をくわしく研究している。

⑧ 第8章「経営に於ける評価」……評価の基準となる価値は、市場の現在の価格(時価)である。そのほかに、(a)補助価値と(b)特殊価値とがある。(a)は、その価値がそれを構成する価値要素に依存する価値である〔再生産価値：収益価値〕。(b)は、市場価値を与えないまたは与えない価値である〔経営の主観的価値〕。¹²⁾

⑨ 第9章「販売」……販売〔取引〕とは、生産品のほかの経済体への有償的移転であって、生産の目的である利益獲得にいたる最後の段階である。これにより、生産にて増加した価値が実現され、貨幣形態にかわる。¹³⁾

⑩ 第10章「収益」……企業家は、収益獲得の目的をもって企業を経営するものであるが、この収益は、企業家がついやした費用より多くの貨幣収入があったばあいには生じる。要するに、長期または短期の週期的な収益を目的としている。

収益は、こう区別される。

収益〔増加資本〕は、まず1)真正なる利益と2)真正ならざる利益にわかれ、つぎに1)は、(a)生産活動より生じた利益と(b)それ以外の行為より生じた利益とにわかれ、さらに(a)は、イ)経営利益とロ)企業利益とにわかれる。そして、イ)経営利益は、原料よりの利益・賃銀よりの利益・一般経費よりの利益などにわかれ〔実現利益〕、ロ)企業利益は、取引財より生じる利益・固定資本よりの利益などにわかれる〔設備財・原料・半製品・製品からの：未実現利益〕。¹⁴⁾

⑪ 第11章「市場と経営との関係」……池田はここで、市場分析・経済変動と企業に言及している。¹⁵⁾

3 原価と操業問題

池田英次郎は、欧米留学によって学んだ原価と操業〔率・度〕問題の研究分野に関して、日本で先駆的な業績をあげている。

戦前、池田は『原価と操業率』(昭和8年)を公刊し、戦後に『原価と操業度』(昭和28年；

学位論文)を続刊している。その間、原価理論(費用理論: Kostentheorie)の研究分野では、つぎのような関連著作が公表されている。¹⁶⁾

中西 寅雄『経営費用論』千倉書房, 昭和11年。

山城 章『価格統制の研究』日本評論社, 昭和15年。

大塚 一郎『企業の生産量に関する研究』弘文堂, 昭和17年。

末松 玄六『最適工業経営論』同文館, 昭和18年。

山城 章『経営費用論』同文館, 昭和24年。

福田 誠一『操業原価計算論』千倉書房, 昭和25年。

溝口 一雄『費用管理と価格政策』森山書店, 昭和26年。

また、その後もつづいて、関連する研究成果が公表されていることはいうまでもない。主に上記の学者関係のものをかかげる。

福田 誠一『原価計算と操業政策』森山書店, 昭和29年。

溝口 一雄『経営費用論』森山書店, 昭和30年。

福田 誠一『固定費の理論』森山書店, 昭和31年。

後藤幸之助『経営の費用理論』一橋書房, 昭和31年。

溝口 一雄『費用管理論』中央経済社, 昭和36年。

現在までをみれば、さらに数多くの関連業績が単行本として公表されている。その意味でも、戦前からなされていた、池田英次郎の「原価と操業〔率・度〕問題」に関する研究は、この研究分野の嚆矢に位置するものといえる。

さて、池田の戦前作『原価と操業率』(昭和8年)は、馬場敬治主催の経営学研究会編輯・経営学叢書の1冊として公刊されている。本書は、原価と操業との関係を、経済循環論における研究方法と同じに、構成的変化と循環的变化とにわけて観察しようと試みている。¹⁷⁾

また、戦後作の『原価と操業度』(昭和28年)は、「旧著の構想を新たにし、新しい資料も追加されている」。池田は、戦後の研究は一般的にいて抽象的研究から実際への理論の適用にうつり、そのさいに生じるより具体的なこまかい研究にはいったという。¹⁸⁾

◎『原価と操業率』(昭和8年)の要旨。

① 第1章「序論」……経済学上の「土地収穫逓減の法則」は、農業のみならず製造業〔および商業〕に対しても適用され、普通「利潤率逓減の法則」とよばれるものと密接な関係にある。この「利潤率逓減の法則」は、元来、製品価格と原価との差を資本に関係させたものであるから、立場をかえてみれば、製品価格と原価と生産高との関係であるといえる。ここで、製品価格を一定とすれば、その法則を研究するためには、原価の増加率と生産高の増加率との関係が中心問題となる。

この問題が、経営学者の手によってはじめてとりあげられるのは、メッサーシュミット(1882年)、シュマーレンバッハ(1899年)の論文公表によるが、シュマーレンバッハの著作『原価計算と価格政策』(1919年)がその問題を明確に説明するにいたった。その後、レーマン、パイザー、ヘルマン、v.アウベル、ルンメル、ヘーバー、バステ、ヴァルター、ファル

ター、ミュラー＝ベルンハルト、ヒルデブラント、ハイデブレイク、ライトナー、ポップ、ハタイヤー、シェーファーなどの、多く経営学者たちの研究がくわわって、この部分における経営経済学の研究は非常に深まった。

当該問題に対する経済学者の研究は、主として構成的変化に関する研究であったが、経営学者の手につつてからは、単に構成的研究のみならず、循環的あるいは季節的变化に対しても研究領域が広がられた。この研究は、「操業率 (Beschäftigungsgrad)」に関する解釈と原価測定の方法の異なるにしたがって、ふたつの主流にわかれて発展した。

1) 操業率を経営の生産能力と現実の生産との関係と解し、原価は各種別に分類することなく総原価としてあつかい、総原価の操業率の増減にともなう変化を観察し、これによって総原価を分類しようとするもの。シュマーレンバッハ、レーマンなど。

2) 操業率を経営時間・製造時間・会計年度内の総時間の関係と解し、原価はまず各種別に分類され、各種原価と操業率との関係を研究するもの。ルンメル、ヘルマンなど。

1)は、原価全体の減少にのみ注意するのに反して、2)は原価増加の原因となる原料のとりあつかい・その他の経営冗費の所在をしようとするのである。この2)は、製鉄・機械工業など工業方面に多い。生産の量的測定は、製造業においては比較的測定しやすいが、商業においては測定が困難であり、また測定しても無意味に近いことがある。生産量と製造時間との関係でも、機械化された大工場においては密接な関係があるが、商業などにおいては経営時間と販売高との相関的な関係は存していない¹⁹⁾。

② 第2章「操業率」……操業率とは、企業の生産活動のていどいかにしめすバロメーターである。しかし、各種産業部門の企業活動のていどを測定することは困難であり、不可能である。したがって、操業率を定めるためには、つねに同一の尺度ではなく、生産活動の種類によりその測定尺度を異にしなければならない。それらは、たとえば、生産量〔個数・重量・容積〕、製造時間、製品価格などである。そうした測定尺度の選定によって、「経営比較」ひいては経営の合理化が可能となるのである。

操業率ということばには、「比較の基準となる操業」と「比較される操業」のふたつがふくまれている。前者は〈基準となる操業〉であり、後者は〈現在の操業であり、比較されるべき操業〉である。このふたつの比較が、相対的操業いいかえれば操業率となる。

企業の能力とは、その企業の最大能力を発揮したときの操業であって、そのおおきさは企業のおおきさに依存する。普通、操業率決定の基礎として使用され、またもっとも適当と思われるものは、「正常な操業」あるいは「適当な操業 (optimale Beschäftigung)」である。これは、原価との関係においてももっとも適当な経営の生産活動であって、平均原価の最小となるときであり、その生産能力を経済的に十分に発揮したばあいである²⁰⁾。

③ 第3章「原 価」……原価と費用を区別する学者もいる〔シュマーレンバッハ〕。問題は、原価を価格をもってするか、量をもってするかということである。²¹⁾

④ 第4章「操業率と原価との関係」……この関係は、企業活動の種類によって異なる。²²⁾

1) 原価を全体として操業率との関係でみる〔時間原価・総原価〕。→固定的傾向と比例的傾向・非比例的傾向 (通減的傾向と通増的傾向)。

2) 原価を生産品1個あたりに割りあてたものと操業率との関係でみる〔生産原価・平均原価〕。→固定的と変動的(超通減的・通減的・通増的)。

以上にくわえて「不規則な原価」もある。これにも、原価の変化に各種の傾向がある。²³⁾

⑤ 第5章「混合原価の分類」……論理的に原価の増加傾向を明らかにしても、実際上発生した原価を正確に分類することは、非常に困難である。ここで、各種原価の混合した総原価を分類するために、種々の方法が講じられる。

(a)見積り法(分析法)。これは、まず原価を種類別に原料費・労銀・間接費などにわけ、それを操業率との関係によって、変動原価と固定原価と両者の混合したものにわけ、さらに、各種原価を要素に細分して変動原価と固定原価とに分類し、最後に変動的部分は変動原価に、固定的部分は固定的原価にまとめる。この方法は、賃銀支払方法のありかたと操業との関係において詳細に研究されている。

(b)数学的方法。これには「代数的算出法」および「グラフによる算出法」がある。

(c)その他の方法もある。

(d)時間を標準として測定するばあい。²⁴⁾

⑥ 第6章「原価構成と操業」……この章は、原価の構成のいかに、いかに操業と原価との関係に影響するかを論じている。これには、(a)原価構成の同一のばあいと、(b)生産設備が拡張されるばあい〔イ)原価構成の同一のばあい、ロ)原価構成の変化するばあい〕がある。²⁵⁾

⑦ 第7章「操業と資本量」……取引財中の資本量は、取引財の回転数のいかにによって異なるが、取引財中の原価の高は、生産のはじめから製品として完成するまで、同一の高ではない。この状態を明らかにするためには、原価発生の状態を、時間的に観察することが便利である。²⁶⁾

⑧ 第8章「取引高増加と資本増加の割合」……生産期間内の生産高と経営内の取引財高とは一致するものではない。両者の一致するほうがまれである。²⁷⁾

⑨ 第9章「混合原価の分類の目的」……これは経営内の冗費を発見したり、あるいはほかの経営と比較して、経営組織の優劣を定めたりすることにある。同時に、経営の操業の適度の量の発見、生産価格決定、製品最低価格の測定などをなそうとするものである。

1) 適当な操業率は、(a)技術的立場〔→イ)生産能力の同一のばあい、ロ)生産能力の変化するばあい〕、(b)経済的立場〔→イ)製品価格の一定のばあい、ロ)製品価格の生産高いかんにによって変動するばあい、ハ)製品価格の一般市況による変動のばあい〕によって異なってくる。

2) 最低製品価格は、利益の喪失する点か、損失を小にする点かによって異なる。²⁸⁾

——さて、池田の「原価と操業問題」研究は、戦前作『原価と操業率』から戦後作『原価と操業度』へと発展するわけであるが、その内容を表2に比較してみよう。

筆者のように戦後〔昭和40年代〕に学んだ研究者にとっては、『原価と操業度』(昭和28年)のほうが、よりなじみやすい各章題名を出していることがわかる。

表2. 『原価と操業率』と『原価と操業度』の比較

『原価と操業率』昭和8年	『原価と操業度』昭和28年
第1章 序論	第1章 序論
第2章 操業率	第2章 操業および操業度
第3章 原価	第3章 原価と操業度
第4章 操業率と原価との関係	第4章 原価法則と原価の飛躍および残留
第5章 混合原価の分類	第5章 原価構成と原価の弾力性
第6章 原価構成と操業	第6章 原価の分解法
第7章 操業と資本量	第7章 原価分解の目的
第8章 取引高増加と資本増加の割合	第8章 最有利操業度と損益分岐点
第9章 混合原価の分類の目的	第9章 経営規模と原価の通減
	第10章 経営価格政策における原価と価値

4 池田英次郎学説の考察

それでは、池田英次郎の経営学説はどのように特質づけられ、分析・批判され、日本経営学史のなかに位置づけられるかを考えてみたい。

① まず、池田による「原価理論」の研究は、時代的位置や理論的水準から判断して秀抜の出来とみてよいだろう。戦前のそれも早い時期、日本において、池田の原価理論研究はその基本的な方向性を的確に明示し、これを意欲的に理論展開していたことを認めないわけにはいかないからである。そのことは、『経営経済学』（昭和17年）の理論体系にも十分に反映されている。同書における該当章である、第7章「経営内の財貨の流通」と第8章「経営に於ける評価」は、その構成のなかで、あわせて全体の3分の1強を占める分量となっていた。

こうした事実は、池田の経営経済学研究における特質の反映であり、今日の経営学者の著作にはみられない特徴でもある。いいかえれば、会計学的な研究内容を「価値の流れ」の問題側面として、その「経営経済学」内に積極的にとりいれているのである。もっとも、池田の研究志向は、戦前型の日本経営学者の業績によくみられたものである。とはいえ、池田「経営経済学」が個性ある理論展開を披露できていたことには変わりはない。

また、池田の「市場分析」に関する研究は〔『市場分析』昭和13年〕、日本におけるその分野での開拓的研究として評価される。著作『経営経済学』においては、第11章「市場と経営との関係」が、やはりその研究成果を活かした形式で挿入されている。

池田は、そうした研究方向にも目をむけながら、景気変動と景気予測〔「市場分析」研究〕との関連を重視する、原価構成と操業度〔率〕の問題を解明したのであり、このふたつの研究領域をもって、経営経済学構想を動態的に把握しようと試みたのである。

このような池田の研究志向は、近代経営学的な性格を有しており、ドイツ経営経済学からのおおきな影響とともに、早稲田大学の経営学的研究の系譜を形成するのに決定的な役割をはた

したといえる。²⁹⁾

② 池田の「経営経済学」は、その本質を研究対象の規定に求めて、こう説明していた。

経営は、1)「個別経済または単独経済である」、2)「生産経済体である」、3)「その目的は経済性を高めることである」と。なかでも3)経済性とは、要した価値犠牲とこれによってえた価値との比率であり、一般にこの比率は収益率として現われる。したがって、経済性は収益率でしめすことができる、といていた。

池田は、企業は経営よりおおきな概念単位であり、国民経済の一部として生産を営み、その報酬として収益〔増加資本〕を獲得するという。しかも、この収益〔増加資本〕の獲得は、国民経済上、企業に課せられた任務を遂行したがゆえのものであって、国民経済的に有害の行為をなすことは禁じられていることであるともいう。彼は、国民経済における企業の支配的勢力の強さを意識した「概念規定」をおこなっている。

はっきりいって、池田では、経済性と収益〔増加資本〕との関係について、その相互間の概念規定が未整理のままである。経済性＝収益〔増加資本〕というのは、どうみても安易なとらえかたである。この点は、企業と経営という両概念間における、概念上の未整理も招来させている。企業概念と経営概念の関係でいえば、企業は経営を包括する。というも、企業は経営を生産経済体として包摂しており、国民経済との対応関係でみれば、企業は収益単位として独立し、危険を負担するものだからである。

ところが、経営概念において含意されている経済性は、ただちに収益〔増加資本：率〕に直結される〔その関係は「 $\overset{\text{イコール}}{=}$ 」であった〕。そのために、「企業内」概念であるその経営という概念が、そこでは経済性としてしか関連性をもちえないにもかかわらず、いきなり「国民経済次元」における概念である〈危険〉と結合させられ、両者の連関において意図しなかった混同を結果している。そして、以後の論旨展開にも不可避の混迷をもたらすことになっている。

もちろん、企業は国民経済の一部として生産を営み、その報酬として収益〔増加資本〕を獲得するのであるから、生産を営む経済体である「経営」が収益〔増加資本〕を獲得することは当然である、と池田は考えるのであろう。しかし彼は、経営が経済性を目標に営為されるという一点を強調するあまり、この経済性が即企業の収益〔増加資本〕とどのようにつながるか、という点をきちんと説明する手順を与えていない。そのあいだに介在させるべき論理が十分に提示されていない。

経営学の一般的な議論にしたがえば、経済性や生産性は収益性に下属する概念である。このことは説明するまでもない周知のことからである。「経営経済学」であっても、「企業の経営」を論じるのであれば、企業と経営の両概念、また経済性と収益性との関連性を整序だって説明しうる論拠をしめさなければならない。

池田英次郎『経営経済学』は、第3章から第6章までの題名に企業という字句を用い、ほかの各章では経営を使っている。だとすれば、その研究対象が企業と経営の双方をふくめたものであることに相違はない。要するに、池田は、企業概念に関する適切な説明を欠落させている。そこにあるものは、経営概念とこの行動基準となる経済性だけである。かといって、彼は企業に関係する諸問題に言及していないわけではない。それだけに、当該論点は紛糾する可能

性を孕んでいる。

経営は「個別経済：単独経済」「生産経済体」「その目的は経済性」であるという本質規定は、もともと池田「経営経済学」のものではなかった。それは、一橋学派の増地庸治郎のしめしたものである。さらにいえば、その経営概念の規定方法は、ドイツ規範学派のニックリッシュが提示したものであった。問題の焦点は、ここにある。³⁰⁾

③ ②の論点に関係して、さらに議論をしたい。「経済性や生産性は収益性に下属する概念である」ことは、池田の叙述にもうかがえる。

即ち、経営利益は経営組織、生産活動上の経済性を示し、従って、原料、賃金、動力、燈火補助原料等の節約を示すものである。若し経営方法が良ければ良い程経営は経済的であり、経営利益は大きくなる。此の経営利益は、単に生産に従事する経営のみならず、配給（商品信用等の）に従事する経営体に於ても存在し、或目的を達する為めに使用する技術が善く又は悪く使用されてゐるか、費用が節約されてゐるか濫費されてゐるかを示すものである。³¹⁾

ここでは、経営利益＝経済性といわれているけれども、企業全体の次元においては、経済性＝収益〔増加資本：率〕となって必ず実現する、という保証はない。企業概念の次元で考えてみよう。

収益には、まず「真正なる利益」〔A〕と「真正ならざる利益」〔B〕があり、つぎに「生産活動より生じた利益」〔A〕と「それ以外の行為より生じた利益」〔B〕があった（『経営経済学』第10章「収益」参照）。とすると、それらのなかで「利益」というものは、「損益」〔＋にも^{プラス}－にもなるもの〕^{マイナス}にかかわるものであるから、これについては当然「損失」の生じるばあいも想定しておかねばならない。

しかも、池田のいつている「経営利益」〔A〕と「企業利益」〔B〕とは、「生産活動より生じた利益」〔A〕か「否」〔B〕かに関係してわけられ、説明されている項目であった。とくに企業利益は、取引財・固定資本〔設備財・原料・半製品・製品など〕から生じる未実現利益であり、「経営〔利益〕および企業利益との区別は重要となる」と。³²⁾

つまり、一連の前者〔A〕の系列は「経済性」の属性分を表現し、これに〔B〕の系列分のすべてを足したものは、企業全体における収益〔増益：増加資本〕（または減益〔減少資本〕）を表現する。そのうち後者〔B〕の系列〔分〕は、「市場関係より生じるのであるから経営が市場に関係する」³²⁾ものとして、「経済性」の發揮以外による企業の収益〔増加資本〕または企業の減益〔減少資本〕の発生を意味する。

だが、「経済性＝収益〔率〕である」とだけきめておく手続にはもともとむりがある。収益〔増加資本〕に関しては、経済性の發揮によってもたらされる収益〔経営利益〕以外の損益〔企業利益・そのほかによる^{プラス}と^{マイナス}の分〕もふくまれている。しかも、この事実関係は、理論上で概念的にすっきり識別できるか、という点に関して実証的に困難な問題をもっている。それゆえ、そうした諸要素の混在をよくふまえて、かつ一括してとりあつかう余地がある。この論点は、前述にあった収益に関する〔A〕と〔B〕という系列別の整理とは、明らかに次元の異なる要因をもちこむことになる。すなわちこれは、企業概念に関連する論点〔危険・競

争]の、経営概念に対するさげがたい影響の存在を意味する。

④ 池田『原価と操業度』（戦後作；昭和28年）は、こう述べている。

企業の立場からみれば、単位原価を低めるのはひとつの手段である。その目的は利益の増加にある。利益の増加は、製品価格の騰貴によっても生じるが、価格は独占のばあいをのぞいて、企業の自由にはならない。好況による物価騰貴も利益を増加させるが、独力で好況をおこすことはできない。

したがって、利益の増加は製品原価の低下によるほかはない。だが、いかに合理化によって冗費を節約しても、操業度の作用をのぞくことはできない。ここに固定原価の問題がある。利益は元来、価格と単位原価との差額であるから、これを増大するには、単位原価を低下させるにある。最適操業度で単位原価は最低となるから、価格を一定とすれば、このときの操業度で利益は最大になる。

企業の目的は、単位収益よりは収益の総額を増加するにある。この操業度は、最適操業度よりさらに操業度を増加したところにある。ここでは単位原価が増加しても、その増加より生産量の増加が多い。元来、独占価格は限界原価と限界収入との関係によって決定される。限界原価と限界収入との差がゼロ、すなわち両者がひとしくなったときに収益が最大になるから、これが独占価格となる。

要するに、最適操業度と最有利操業度とは一致しない。³³⁾

その不一致にはいりこみ発生するものが、「企業利益」〔＝企業の目的〕である。経済性〔＝経営利益：経営の目的〕をほんとうに存分に発揮させるには、最適操業度における生産が不可避である。だが現実の経済は、必ずしもそのようには動いていない。現代の代表的な大企業は、独占的・寡占的な地位をもって、経営利益〔経済性：経営の目的〕もふくめて、総額としてのその企業利益〔＝企業の目的〕を、より多く獲得できる位置を確立しつつある。大企業は、好況を引きおこす力を一定限度もっている。

池田はこういう。企業利益は、「企業〔経営のことか？〕の経済性とか云ふ様な内部的事情から生じたものではなくて、外部との関係——景気、不景気——に依存し、市場関係に依存する。市場は企業と関係するが、経営（狭義）とは関係しない。³⁴⁾

この表現〔「市場と経営とは関係しない」〕は、いささか極端である。ともかく経済性は、現代の大企業においてみるばあい、収益〔増加資本（^{マイナス}）のばあいもある〕との関係においては、池田のいうような対応関係で簡単には割りきれない多様な諸要因をふくまざるをえない。なによりも、「企業と経営」の問題ではなく、「企業の経営」の問題とみる必要がある。

ニックリツシュや増地にしたがいながら、「経済性を指導原則に企業は経営する」というような理論上の措定を与えることが、そもそも、仮説的な性質の強い価値判断〈論〉にすぎないことを、肝に命じなければならない。ただし、「原価理論」研究の政策論的な観点からみて、その論のように「企業を経営することが最善である」と想定していることは理解できる。

しかしながら、実際の企業経営においては、池田も的確に把握しているように、最大利益を追求して行為している。この線上において、「企業の経営」は経済性をどのようにとらえ、利用し、かつこれを営利原則に活かしているのかを考えるべきであろう。逆にいえば、「原価理

論」もその線上で議論されるべきものではないだろうか。

経済性の観点は厳守したい。だが、現実の企業経営における原価の動向は、経済性＝収益〔率〕＝経営利益という基本点を、はるかにうまわった複雑な様相を呈している。いいかえれば、その点をこえた分析視点を要求しているのである。今日的には、むしろこちらの領域が核心の課題をかたちづけているはずである。

したがって問題は、企業の経営における営利的観点＝最大利益追求の見地を、もっと尊重する方法的視座が要請されていることである。換言すれば、経済性＝収益を基盤とした集約「論」をもって当該問題をみるのではなく、営利性＝収益を基盤として、こちらにむかう集約「論」をもって問題に接近すべきなのである。

池田は、生産高＝販売高とみなしているようでもある³⁵⁾。これは、原価理論の分析においては当然の一前提となるものである。しかしながら、生産量＝販売量とみなすばあい、これと経営概念と企業概念という対概念との関連性は、当初より除外されている。したがって、その思考方法には予定調和的な経済観・経済性観が望見できる。

だがまた、価格は独占のばあいをのぞいて企業の自由にはならない、と池田はいつていた。それゆえ、現代の企業経営＝〈独占〉体の政策方針のありかたに即した、原価理論に対する方法的視座を採用しなければならない。

5 む す び—企業と経営の概念—

①『近代日本の社会科学と早稲田大学』（早稲田大学社会科学研究所、昭和32年）は、早稲田大学史として、政治学・経済学・経済史学・商学・法学・社会学・歴史学・哲学などの諸領域における主要学者をとりあげている。そのうち商学領域では、下記の3名が登場するだけであり、残念ながら、池田英次郎〔経営学；明治37（1904）年—昭和44（1969）年〕は姿を現わさない。

長谷川安兵衛〔管理会計論における先駆的貢献；明治29（1896）年—昭和17（1942）年〕

小林 行昌〔商業学の先覚；明治9（1876）年—昭和19（1944）年〕

小林 新〔金融経済および統計学の開拓；明治26（1893）年—昭和28（1953）年〕

池田英次郎の直系の弟子にあたる鈴木英寿は、池田は経営経済学の研究対象を、「経営経済学とは収益と言ふ指導原理に支配され、一つの支配的意志に依り統制された単独経済の生産組織及び其の生産組織と外部の一般経済現象との関係を其の統制者の立場から観察し説明し、其の間に行はれる法則を発見せんとするものである」というふうに定義していたことを、指摘している。

それと同時に、鈴木は、池田が「経営経済学」において、体制無関連の事態としての「経営」および「経済性」概念を、その体系化構想の中心においており、これが池田の理論上の原点であることも指摘している³⁶⁾。

すでに言及したように、池田の「経営経済学」構想は、一橋学派の増地庸治郎「経営経済学」にならったものである。とすれば、早稲田の経営学は、一橋学派に学びながらその後、独

自の学群を形成してきたといえる。早稲田大学内の経営学者は、池田の直系である車戸 実・鈴木英寿・山川博慶・小林太三郎ら、さらにその衣鉢をうけつぐ二神恭一・小林俊治・亀井昭宏などである。³⁷⁾

これらの経営学者の学問的な傾向は、いうまでもなく明らかであるから、ここではとくべつそれにはふれない。

② さて、本稿における肝要の論点は、池田英次郎の経営学説が増地庸治郎「経営経済学」に依拠し、出立したという地平から生じていた。

問題は、企業と経営という概念論に発生する。増地庸治郎のその概念論は、『企業形態論』（千倉書房、昭和5年）にも明らかなように、「経営は内部組織であり、企業は外部機構である」という点に表現されている。増地は「企業は営利を本質的特徴としない」としていた。³⁸⁾

鈴木英寿も指摘しているように、池田英次郎の方法は実証的研究にある。だからこそ、「原価と操業度」の研究にさいしては、増地庸治郎にならって「企業は営利を本質的特徴としない」という立脚点に立ちながらも、結局、経営学本来の研究対象である独占的企業経営体の主体的行為面を、けっして無視できない方途で議論を展開するほかなかった。

池田の研究方法・分析視点と実際の理論展開・内容とのあいだには、みのがしえない乖離がある。いいかえれば、経営概念と企業概念のあいだで、事実上両概念が有している内的な関連性を、わざわざ引きはなしている。彼は「企業の経営」という用法も使っていた。もともと「企業と経営」という2概念の設定と関連づけにむりがあった。

池田は「収益をいかに処分するかは、経営学の問題ではなく、その研究範囲外にある」と³⁹⁾ っていた。けれども、今日の経営学的な議論でいえば、そのような理解はもう通用しないものである。その問題は、のちに彼の衣鉢をうけつぐ早稲田のほかの学者が、かえって盛んに議論をしていくものであった。

昭和6〔1931〕年、社会学者であり経済学者でもあった高田保馬は、増地庸治郎学説にこう疑問を投げかけていた。

経営と企業とを完全に同視せざる限り、経営経済学は家計経済学と相補完して個別経済の考察の全部を形づくるところのものではない。かくて、経営経済学は、それが理論経済学と相ならぶ地位を占有せむとする限り、企業の経済学となるべきものである。……企業をはなれたる経営が貨幣経済に於ける生産経済、単位経済であることは、全然あり得べからざることである。⁴⁰⁾

これに対して増地は、「経営経済学が国民経済学とは別個の独立の科学である」という考えかた〔これはニックリッシュの考えかたである〕をもって、高田の批判を当然としながらも、「営利的並に非営利的の獲得経済に於いて共通なる原則の動きを私は認める。経済性(Wirtschaftlichkeit) これである」と⁴¹⁾ 答えている。

この論争はかみあっていない。増地の反論は答えになっていない。しかし、本稿の前節も分析してきたように、現段階において資本主義的な営利追求をする大企業の把握にさいしては、経済性という概念もふくめたかたちで、「企業と経営」という概念の意味を総合的に〔すなわち「企業の経営」と〕認識することは、あまりに当然であるといえよう。このことは、「体制

無関連的考察態度の有する重要性」(鈴木英寿⁴²⁾)をふまえても、なお妥当することである。

—注—

- 1) 猪谷善一「ベルギー・アンヴェルス商科大学と日本」『早稲田商学』第241号、昭和49年3月参照。
- 2) 天野郁夫『学歴の社会史—教育と日本の近代—』新潮社、1992年、250頁。
- 3) 鈴木英寿「商学部における経営学の系譜—池田英次郎の経営経済学—」『早稲田商学』第263号、昭和52年3月、11-14頁。
- 4) 片岡信之『日本経営学史序説』文眞堂、1990年。裴 富吉『経営学発達史』学文社、1990年。同『経営学の生成(増補版)』白桃書房、1996年。橘 博『科学的管理形成史論』清風堂、1990年。吉田和夫『日本の経営学』同文館、平成4年など。
- 5) 池田英次郎『経営経済学』東京泰文社、昭和17年、2-3頁。
- 6) 同書、6-9頁。
- 7) 同書、11頁。
- 8) 同書、33頁。
- 9) 同書、36-37頁、37-38頁。
- 10) 同書、81頁。
- 11) 同書、121頁以下。
- 12) 同書、174頁。
- 13) 同書、218頁。
- 14) 同書、236頁、243頁。
- 15) 同書、254頁以下。
- 16) 池田英次郎『原価と操業度』ダイヤモンド社、昭和28年、4頁を補足。
- 17) 池田英次郎『原価と操業率』日本評論社、昭和8年、序1-2頁。
- 18) 池田『原価と操業度』序、および本文4頁。
- 19) 池田『原価と操業率』1-2頁、2-3頁、3-5頁。
- 20) 同書、9-11頁、16頁、24頁、25頁。
- 21) 同書、39頁。
- 22) 同書、44頁以下。
- 23) 同書、57頁以下。
- 24) 同書、77頁以下、78頁、93頁、104頁、112頁。
- 25) 同書、115頁以下。
- 26) 同書、141-142頁。
- 27) 同書、146頁。
- 28) 同書、160頁以下、205頁。
- 29) 鈴木「商学部における経営学の系譜」19-20頁、29-30頁参照。
- 30) 増地庸治郎『経営要論』巖松堂書店、昭和4年参照。増地学説についてくわしくは、裴 富吉『経営学発達史』学文社、1990年、第3章「経営学の確立(1)」も参照。

- 31) 池田『経営経済学』242頁。
- 32) 同書, 243頁。
- 33) 池田『原価と操業度』125頁, 201頁, 126頁。
- 34) 池田『経営経済学』242頁。〔 〕内補足は筆者。
- 35) 同書, 238頁。
- 36) 鈴木「商学部における経営学の系譜」19頁, 28頁。
- 37) 同稿, 29-30頁。
- 38) 増地庸治郎『企業形態論』千倉書房, 昭和5年, 27頁, 22頁。
- 39) 池田『経営経済学』8頁。
- 40) 高田保馬「経営経済学についての私見」『経営と経済』第1巻第5号, 昭和6年5月, 16頁, 21頁。
- 41) 増地庸治郎「高田博士の高教に答ふ」『経営と経済』第2巻第1号, 昭和6年7月, 25頁, 27頁。
- 42) 鈴木「商学部における経営学の系譜」29頁。

【参考文献】

- 天野 郁夫『学歴の社会史—教育と日本の近代—』新潮社, 1992年。
- 池田英次郎『原価と操業率』日本評論社, 昭和8年。
- 池田英次郎『市場分析』巖松堂書店, 昭和13年。
- 池田英次郎『経営経済学』東京泰文社, 昭和17年。
- 池田英次郎『原価と操業度』ダイヤモンド社, 昭和28年。
- 大塚 一郎『企業の生産量に関する研究』弘文堂, 昭和17年。
- 片岡 信之『日本経営学史序説』文眞堂, 1990年。
- 経営学史学会編『日本の経営学を築いた人々』文眞堂, 1996年。
- 後藤幸之助『経営の費用理論』一橋書房, 昭和31年。
- 末松 玄六『最適工業経営論』同文館, 昭和18年。
- 橋 博『科学的管理形成史論』清風堂, 1990年。
- 中西 寅雄『経営費用論』千倉書房, 昭和11年。
- 福田 誠一『操業原価計算論』千倉書房, 昭和25年。
- 福田 誠一『原価計算と操業政策』森山書店, 昭和29年。
- 福田 誠一『固定費の理論』森山書店, 昭和31年。
- 裴 富吉『経営学発達史』学文社, 1990年。
- 裴 富吉『経営学の生成 (増補版)』白桃書房, 1996年。
- 増地庸治郎『経営要論』巖松堂書店, 昭和4年。
- 増地庸治郎『企業形態論』千倉書房, 昭和5年。
- 溝口 一雄『費用管理と価格政策』森山書店, 昭和26年。
- 溝口 一雄『経営費用論』森山書店, 昭和30年。
- 溝口 一雄『費用管理論』中央経済社, 昭和36年。
- 山城 章『価格統制の研究』日本評論社, 昭和15年。

山城 章『経営費用論』同文館，昭和24年。

吉田 和夫『日本の経営学』同文館，平成4年。

早稲田大学創立七十五周年記念出版 社会科学部門編纂委員会 編者代表 吉村 正『近代日本の社会科学と早稲田大学』早稲田大学社会科学研究所，昭和32年。

猪谷 善一「ベルギー・アンヴェルス商科大学と日本」『早稲田商学』第241号，昭和49年3月。

鈴木 英寿「商学部における経営学の系譜—池田英次郎の経営経済学—」『早稲田商学』第263号，昭和52年3月。

高田 保馬「経営経済学についての私見」『経営と経済』第1巻第5号，昭和6年5月。

増地庸治郎「高田博士の高教に答ふ」『経営と経済』第2巻第1号，昭和6年7月。

—1993. 2. 20—

—1996. 5. 25—